

令和4年度

# 青梅市モーターボート競走事業会計予算書



## 令和4年度青梅市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度青梅市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分
年間競走開催日数	166 日
1日平均勝舟投票券売上金額	404,608 千円
1日平均有料入場人員	2,102 人

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 競走事業収益	72,901,297 千円
第1項 営業収益	72,762,088 千円
第2項 営業外収益	139,008 千円
第3項 特別利益	201 千円

## 支 出

第1款 競走事業費用	72,901,297 千円
第1項 営業費用	69,593,438 千円
第2項 営業外費用	1,813,247 千円
第3項 特別損失	201 千円
第4項 予備費	1,494,411 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,228千円は、損益勘定留保

資金等 84,228 千円で補填するものとする。)

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	0 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	84,228 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	84,228 千円
(一時借入金)	

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 222,096 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(重要な資産の取得および処分)

第 7 条 重要な資産の取得および処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産	種 類	名 称	数 量	
	備 品	自動発売払戻機	8	
2 処分する資産	種 類	名 称	数 量	処 分 の 態 様
	建 物	特別観覧施設 R O K U	1	譲 与

令和 4 年 2 月 1 7 日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

令和4年度

青梅市モーターボート  
競走事業会計予算  
に関する説明書





令和4年度青梅市モーターボート

収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1 競走事業収益			72,901,297
	1 営業収益		72,762,088
		1 開催収益	69,120,000
		2 場間場外発売事務 受託収益	2,107,108
		3 その他営業収益	1,534,980

# 競走事業会計予算実施計画

## および支出

## 入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
勝舟投票券発売金	69,120,000	1 本場勝舟投票券 発売金 6,676,000 売上金額 6,326,000 (1日平均売上金額 38,108 ) 返還金額 350,000 2 電話投票勝舟投票券 発売金 42,798,000 売上金額 41,918,000 (1日平均売上金額 252,518 ) 返還金額 880,000 3 専用場外発売場 勝舟投票券発売金 480,000 売上金額 445,000 (1日平均売上金額 2,681 ) 返還金額 35,000 4 場間場外勝舟投票券 発売金 19,166,000 売上金額 18,476,000 (1日平均売上金額 111,301 ) 返還金額 690,000
場間場外発売事務 受託収益	2,107,108	1 場間場外発売場 受託金収入 1,589,355 2 専用場外発売場 受託金収入 517,753
入 場 料	115,532	1 入場料収入 115,532

款	項	目	予 定 額
	2 営業外収益		139,008
		1 使用料	168
		2 貸付料	1,818
		3 受取利息および 配当金	1,138
		4 長期前受金戻入	135,883
		5 雑収益	1
	3 特別利益		201
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	100
		3 その他特別利益	100

節		備 考	
区 分	金 額		
投票事故収入	360	1 投票事故収入	360
時効収入	75,000	1 払戻時効金収入	75,000
雑収入	1,344,088	1 雑収入	1,344,088
		開催業務用機器等維持 管理経費一部負担金	120,000
		場内清掃等施設管理 経費一部負担金	49,071
		電話投票設備経費 一部負担金	1,069,747
		事務援助費負担金	87,470
		その他雑収入	17,800
行政財産使用料	168	1 行政財産使用料	168
土地貸付料	1,818	1 土地貸付料	1,818
預金利息	1,138	1 預金利息	1,138
受贈財産評価額	127,782	1 受贈財産評価額	127,782
その他長期 前受金戻入	8,101	1 その他長期前受金戻入	8,101
雑収益	1	1 雑収益	1
固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1
過年度損益修正益	100	1 過年度損益修正益	100
その他特別利益	100	1 その他特別利益	100

## 支

款	項	目	予 定 額
1 競走事業費用			72,901,297
	1 營業費用		69,593,438
		1 開催費	67,395,449

# 出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
払 戻 金	50,373,750	1 払戻金 50,373,750
		2 返還金 1,955,000
返 還 金	1,955,000	3 法第25条交付金 2,216,445
		第1号交付金 1,141,805
法 第 2 5 条 交 付 金	2,216,445	第2号交付金 1,074,640
		4 法第30条交付金 819,413
法 第 3 0 条 交 付 金	819,413	5 地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額 506,133
地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	506,133	6 従事員人件費 66,059
		給 料 29,547
従 事 員 人 件 費	66,059	手 当 27,536
		法 定 福 利 費 8,976
販 売 促 進 費	773,424	7 販売促進費 773,424
		印 刷 製 本 費 14,418
舟 艇 費	330,711	広 告 料 608,734
		フアン誘致用バス借上料 38,502
施 設 費	2,486,682	電 話 投 票 ポ イ ン ト 等 報 奨 金 111,770
		8 舟艇費 330,711
選 手 費	1,193,204	ボートモーター借上料 330,711
		9 施設費 2,486,682
委 託 費	5,145,614	競走場借上料 2,486,682
		10 選手費 1,193,204
分 担 金	1,487,210	選 手 賞 金 736,580
		手 当 等 333,327
投 票 事 故 支 出	500	選 手 共 済 助 成 金 等 123,297

款	項	目	予 定 額
		2 場間場外発売事務 受 託 費	1,713,962

節		備	考
区 分	金 額		
雑 費	41,304	11 委託費	5,145,614
		場外発売事務委託料	3,270,252
		電話投票事務委託料	1,268,020
		施設管理委託料	99,672
		警 備 委 託 料	66,051
		機器保守委託料	128,223
		場内テレビ放送委託料	99,982
		公金取扱事務委託料	16,361
		場内案内等業務委託料	18,045
		投票本部業務等委託料	32,561
		ボートレースチケットショップ 大郷管理運営委託料	83,327
		その他委託料	63,120
		12 分担金	1,487,210
		全国施行者協議会 売上高分担金等	21,398
		競艇事業活性化資金 特別分担金	134,330
		ボートレース多摩川 運営協議会負担金	86,119
		選手救護医師等負担金	11,042
		中央情報処理システム 利用料	1,175,800
		競艇事業振興資金 特別分担金	4,000
		SG・PGI開催本場負担金	22,500
		事務経費負担金	6,051
		その他分担金	25,970
		13 投票事故支出	500
14 雑費	41,304		
勝舟投票券用紙等 購入費	23,972		
器具等借上料	4,862		
その他雑費	12,470		
従 事 員 人 件 費	45,196	1 従事員人件費	45,196
		給 料	37,629

款	項	目	予 定 額
		3 管 理 費	245,758

節		備	考
区	分	金	額
販	売	促	進
費		69,462	
施	設	費	452,925
委	託	費	973,273
分	担	金	121,368
雑	費	51,738	
職	員	人	件
費		196,524	
職	員	退	職
手	当	基	金
積	立	分	繰
出	金	9,708	
賞	与	等	引
当	金	繰	入
額		14,222	
退	職	給	付
引	当	金	繰
入	額	1,642	
手	当	1,129	
法	定	福	利
費		6,438	
2	販	売	促
進	費	69,462	
広	告	料	4,597
フ	ァ	ン	誘
致	用	バ	ス
借	上	料	64,865
3	施	設	費
		452,925	
競	走	場	借
上	料	452,925	
4	委	託	費
		973,273	
施	設	管	理
委	託	料	111,844
警	備	委	託
料		96,263	
機	器	保	守
委	託	料	78,020
場	内	テ	レ
ビ	放	送	委
託	料	105,009	
公	金	取	扱
事	務	委	託
料		26,617	
場	内	案	内
等	業	務	委
託	料	24,957	
ボ	ー	ト	レ
ー	ス	チ	ケ
ッ	ト	シ	ョ
ッ	プ	493,761	
大	郷	管	理
運	営	委	託
料			
そ	の	他	委
託	料	36,802	
5	分	担	金
		121,368	
地	域	環	境
整	備	負	担
金		23,296	
競	艇	事	業
振	興	資	金
特	別	分	担
金		2,684	
ボ	ー	ト	レ
ー	ス	多	摩
川	運	営	協
議	会	負	担
金		95,388	
6	雑	費	51,738
勝	舟	投	票
券	用	紙	等
購	入	費	18,184
フ	ァ	ン	サ
ー	ビ	ス	用
消	耗	品	費
27,089			
そ	の	他	雑
費		6,465	
1	職	員	人
件	費	196,524	
特	別	職	給
料		8,640	
給	料	100,467	
特	別	職	手
当		2,500	
手	当	54,620	
法	定	福	利
費		30,297	
2	職	員	退
職	手	当	基
金	積	立	分
繰	出	金	9,708

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	174,823
		5 資 産 減 耗 費	63,446
	2 営 業 外 費 用		1,813,247
		1 支 払 利 息	122
		2 消 費 税	6,444
		3 雑 支 出	37
		4 繰 出 金	1,806,644
	3 特 別 損 失		201
		1 固 定 資 産 売 却 損	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100
		3 そ の 他 特 別 損 失	100
	4 予 備 費		1,494,411
		1 予 備 費	1,494,411

節		備 考	
区 分	金 額		
需 用 費	8,078	3 賞与等引当金繰入額	14,222
		4 退職給付引当金繰入額	1,642
そ の 他 管 理 費	15,584	5 需用費	8,078
		6 その他管理費	15,584
固定資産減価償却費	174,823	1 有形固定資産	174,823
固 定 資 産 除 却 費	63,446	1 固定資産除却費	63,446
借 入 金 利 息	122	1 借入金利息	122
消 費 税	6,444	1 支払消費税	6,444
雑 支 出	37	1 資本的支出控除対象外 消費税	37
繰 出 金	1,806,644	1 一般会計繰出金	1,806,644
固 定 資 産 売 却 損	1	1 固定資産売却損	1
過 年 度 損 益 修 正 損	100	1 過年度損益修正損	100
そ の 他 特 別 損 失	100	1 その他特別損失	100
予 備 費	1,494,411	1 予備費	1,494,411

## 資 本 的 支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			84,228
	1 建 設 改 良 費		84,228
		1 資 產 購 入 費	84,228

# 支 出 出

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
備 品 購 入 費	84,228	1 備品購入費	84,228

令和4年度青梅市モーターボート競走事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 7,620
減価償却費	174,823
資産減耗費	63,446
地方公共団体金融機構納付金引当金の増減額	△ 73,850
退職給与引当金の増減額	1,642
賞与等引当金の増減額	2,530
長期前受金戻入額	△ 135,883
受取利息および受取配当金	△ 1,138
支払利息	122
未収金の増減額	135,044
未払金の増減額	407,793
小計	566,909
利息および配当金の受取額	1,138
利息の支払額	△ 122
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,925

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 76,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,571

資金増加額	491,354
資金期首残高	8,193,593
資金期末残高	8,684,947



# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		1 (0)	16 (12)	0	109,107	70,753
前 年 度		0 (0)	17 (12)	40,135	67,726	66,290
比 較		1 (0)	△ 1 (0)	△ 40,135	41,381	4,463
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,308		10,240	900	4,811
	前 年 度	1,068		10,799	540	3,034
	比 較	240		△ 559	360	1,777

(注) 1 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

3 期末勤勉手当のうち11,991千円および法定福利費のうち2,231千円は、賞与等

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
179,860	32,528	9,708	222,096	
174,151	31,842	10,159	216,152	
5,709	686	△ 451	5,944	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
7,447	2,238	41,567	600	1,642
7,447	3,198	39,464	740	0
0	△ 960	2,103	△ 140	1,642

引当金繰入額である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		1 (0)	16 (0)	0	73,361	61,452
前 年 度		0 (0)	17 (0)	0	67,726	58,545
比 較		1 (0)	△ 1 (0)	0	5,635	2,907
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,308		10,240	900	2,660
	前 年 度	1,068		10,799	540	3,034
	比 較	240		△ 559	360	△ 374

(注) 1 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

3 期末勤勉手当のうち11,991千円および法定福利費のうち2,231千円は、賞与等

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
134,813	25,151	9,708	169,672	
126,271	24,328	10,159	160,758	
8,542	823	△ 451	8,914	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
7,447	2,238	34,417	600	1,642
7,447	3,198	31,719	740	0
0	△ 960	2,698	△ 140	1,642

引当金繰入額である。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度		0 (0)	0 (12)	0	35,746	9,301
前年度		0 (0)	0 (12)	40,135	0	7,745
比 較		0 (0)	0 (0)	△ 40,135	35,746	1,556
手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	0		0	0	2,151
	前年度	0		0	0	0
	比 較	0		0	0	2,151

(注) 1 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
45,047	7,377	0	52,424	
47,880	7,514	0	55,394	
△ 2,833	△ 137	0	△ 2,970	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
0	0	7,150	0	0
0	0	7,745	0	0
0	0	△ 595	0	0

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	32,741	1 昇給に伴う増加分	873
		2 その他の増減分	31,868
手 当	321	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,028
		2 その他の増減分	1,349

(注) 1 一般職の職員の給与について記載する。

説 明 (千円)	備 考
普通昇給に伴う増加分 873	平均昇給率 1.5% 昇給期 職員数 7月 15人
職員数の増減および職員の 新陳代謝等による増減分  地方公営企業法の全部適用に伴う 増加分  会計年度任用職員 (報酬から移行) 35,746	職員数の異動状況  現に在職する  その他  計 職 員 数  本年度 17人  △1人  16人 前年度 17人  0人  17人 増 減  0人  △1人  △1人  採用退職等の状況  採 用  退職(見込) 本年度  0人  0人 前年度  0人  0人
期末、勤勉手当支給率改正に伴う 増減分  会計年度任用職員以外  △ 730 会計年度任用職員  △ 298	会計年度任用職員以外 改正後 年間 4.45月 改正前 年間 4.55月  会計年度任用職員 改正後 年間 2.40月 改正前 年間 2.50月
職員数の増減および職員の 新陳代謝等による増減分  地方公営企業法の全部適用に伴う 増加分  会計年度任用職員 2,151 (報酬から移行)	

### 3 給料および手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	342,088
	平 均 給 与 月 額(円)	496,132
	平 均 年 齢	43歳 3月
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	327,988
	平 均 給 与 月 額(円)	478,456
	平 均 年 齢	41歳 3月

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600	145,600
大 学 卒	183,700	183,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1 ( 0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 ( 0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 ( 0)	29.4 (0.0)
	2 級	6 ( 0)	35.3 (0.0)
	1 級	3 ( 0)	17.6 (0.0)
	計	17 ( 0)	100.0 (0.0)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1 ( 0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 ( 0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 ( 0)	29.4 (0.0)
	2 級	6 ( 0)	35.3 (0.0)
	1 級	3 ( 0)	17.6 (0.0)
	計	17 ( 0)	100.0 (0.0)
基 準 と な る 職 務		5級 部長 4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	4.45 月分 (2.35)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.275 月分 (1.200)	2.275 月分 (1.200)	4.55 月分 (2.40)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
一般会計の 制 度	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	4.45 月分 (2.35)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%

( )内は、再任用職員にかかる支給割合である。

## (6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同												
扶 養 手 当	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>課長職</td> <td>係長職以下</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> <td>9,000円</td> </tr> </table> <p>(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)</p>		課長職	係長職以下	配 偶 者	3,000円	6,000円	父 母 等	3,000円	6,000円	子	9,000円	9,000円	同 じ
	課長職	係長職以下												
配 偶 者	3,000円	6,000円												
父 母 等	3,000円	6,000円												
子	9,000円	9,000円												
地 域 手 当	15%	同 じ												
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	同 じ												
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	同 じ												

# 令和3年度青梅市モーターボート競走事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	78,321,029		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,027,184		
(3) その他営業収益	<u>1,609,442</u>	81,957,655	
2 営業費用			
(1) 開催費	74,823,748		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,497,464		
(3) 管理費	239,417		
(4) 減価償却費	180,828		
(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>76,741,457</u>	
営業利益			5,216,198
3 営業外収益			
(1) 使用料	168		
(2) 貸付料	1,818		
(3) 受取利息	1,400		
(4) 長期前受金戻入	59,857		
(5) 雑収益	<u>1</u>	63,244	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125		
(2) 雑支出	841,077		
(3) 繰出金	<u>2,332,500</u>	3,173,702	
5 予備費		<u>2,107,554</u>	<u>5,218,012</u>
経常損失			1,814
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	<u>100</u>	<u>201</u>	

	千円	千円	千円
7 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	100		
(3)そ の 他 特 別 損 失	<u>100</u>	<u>201</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			1,814
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			81,944
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>80,130</u>

令和3年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	61,165			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,734</u>	57,431		
ウ 建 物 付 属 設 備	8,303			
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 986</u>	7,317		
エ 工 具 器 具 備 品	1,007,821			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 599,992</u>	<u>407,829</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			773,932	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,056,538</u>	
固 定 資 産 合 計				1,830,470
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,193,593	
(2) 未 収 金			<u>987,960</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>9,181,553</u>
資 産 合 計				<u>11,012,023</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 流動負債				
(1) 企業債				
ア その他の企業債		<u>0</u>		
企業債合計			0	
(2) 未払金			2,353,557	
(3) 前受金			3,943	
(4) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		579,983		
イ 賞与等引当金		<u>11,692</u>		
引当金合計			591,675	
(5) 預り金			155,222	
(6) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				3,105,497
4 繰延収益				
(1) 長期前受金			302,655	
収益化累計額			<u>△ 87,007</u>	
繰延収益合計				<u>215,648</u>
負債合計				3,321,145

			資 本 の 部		
			千円	千円	千円
5	資	本			1,900,748
6	剰	余			
	(1)	利 益 剰 余 金			
		ア 利 益 積 立 金		5,400,000	
		イ 建 設 改 良 積 立 金		310,000	
		ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>80,130</u>	
		利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,790,130</u>
		剰 余 金 合 計			<u>5,790,130</u>
		資 本 合 計			<u>7,690,878</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>11,012,023</u>

令和4年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物 付 属 設 備				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988</u>	1,289		
ウ 建 物 付 属 設 備	0			
建 物 付 属 設 備				
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
エ 工 具 器 具 備 品	1,082,347			
工 具 器 具 備 品				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 772,757</u>	<u>309,590</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			612,234	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		<u>1,056,538</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,056,538</u>	
固 定 資 産 合 計				1,668,772
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,684,947	
(2) 未 収 金			<u>852,916</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>9,537,863</u>
資 産 合 計				<u>11,206,635</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給与引当金		<u>1,642</u>		
引当金			<u>1,642</u>	
固定負債合計				1,642
4 流動負債				
(1) 未払金			2,761,350	
(2) 前受金			3,943	
(3) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		506,133		
イ 賞与等引当金		<u>14,222</u>		
引当金合計			520,355	
(4) 預り金			155,222	
(5) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				3,441,970
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			235,464	
収益化累計額			<u>△ 155,699</u>	
繰延収益合計				<u>79,765</u>
負債合計				3,523,377

			資 本 の 部		
			千円	千円	千円
6	資 本 金				1,900,748
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	ア 利 益 積 立 金		5,400,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金		310,000		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>72,510</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,782,510</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>5,782,510</u>
	資 本 合 計				<u>7,683,258</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>11,206,635</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 建物付属設備 15年

(ウ) 工具器具備品 5年～10年

3 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、每事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

令和4年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するた

め、地方公共団体金融機構納付金引当金から 579,983 千円を使用する。

## 2 賞与等引当金の目的使用について

令和 4 年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から 11,692 千円を使用する。



令和4年度 青梅市モーターボート競走事業会計予算書

---

令和4年2月発行

---

編集 青梅市事業部管理課

---

発行 青梅市（青梅市モーターボート競走事業）

〒183-8514

東京都府中市是政4丁目11番地

電話番号 042-369-1811（代表）

---

再生紙を使用しています